



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日 福

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所  
 コード番号 3943 URL <http://www.osk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 則夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 田中 英雄 (TEL) 093-661-6511  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,864	△0.9	574	△21.2	797	△15.6	505	△16.0
26年3月期	18,030	3.4	728	△19.8	944	△18.3	601	△16.3
(注) 包括利益	27年3月期		771百万円(0.0%)		26年3月期		771百万円(△10.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	63.00	—	4.6	4.3	3.2
26年3月期	73.47	—	5.8	5.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,897	11,319	59.9	1,410.91
26年3月期	18,359	10,524	57.2	1,309.97

(参考) 自己資本 27年3月期 11,314百万円 26年3月期 10,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	974	△1,284	18	3,461
26年3月期	1,330	△1,067	404	3,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	137	23.1	1.4
27年3月期	—	8.50	—	10.50	19.00	152	30.2	1.4
28年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		16.6	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	0.4	350	72.7	450	35.9	450	106.3	56.11
通期	18,500	3.6	800	39.3	1,000	25.3	820	62.3	102.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P15「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	9,328,000株	26年3月期	9,328,000株
27年3月期	1,308,598株	26年3月期	1,308,548株
27年3月期	8,019,437株	26年3月期	8,181,791株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,264	△0.8	559	△15.3	863	△8.0	554	△7.0
26年3月期	17,397	4.0	660	△20.7	939	△17.5	596	△17.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	69.13		—					
26年3月期	72.90		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	16,606		10,612		63.9	1,323.35		
26年3月期	16,127		9,922		61.5	1,237.29		

(参考) 自己資本 27年3月期 10,612百万円 26年3月期 9,922百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
(会計方針の変更) .....	25
7. その他 .....	26
役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の減退はあったものの、政府や日銀の経済・金融政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、中国や新興国経済の成長鈍化や円安による原材料の高騰など、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、提案営業による顧客満足を徹底的に追求するとともに、環境配慮型の製品開発を推進し業績向上に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は178億64百万円（前期比0.9%減）となり、営業利益5億74百万円（前期比21.2%減）、経常利益7億97百万円（前期比15.6%減）、当期純利益5億5百万円（前期比16.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### (緩衝機能材事業)

パルプモールド部門は、畜産分野では季節により増減はありましたがほぼ前年並みとなりました。農業分野では春先のりんご収量減の影響で減収となりました。工業品分野では事務機器や医療機器向けで増収となったものの、消費材向けで減収となり同分野では減収となりました。

段ボール部門は、工業分野では建築・食品関連分野が堅調に推移しましたが、出荷形態の変更による需要減少等により前年並となりました。農業分野では秋以降の野菜や果樹類は堅調に推移しましたが、春先の消費低迷や畜産関連の消費不振による需要減少の影響で減収となりました。

この結果、当事業の売上高は79億93百万円（前期比2.5%減）となり、セグメント利益は6億64百万円（前期比9.5%減）となりました。

#### (包装機能材事業)

樹脂部門は、PSフィルムは食品容器向けと新分野向けに積極的な拡販と機能提案を強化したことで増収となりました。キャストフィルムは衛生材料向けが堅調に推移し増収となり、フィルム全体では増収となりました。樹脂袋は新規拡販に努めたものの、肥料需要の減少により減収となりました。

紙袋部門は、国内では需要の減退がみられたものの、提案営業、技術サービスによる顧客満足向上に取り組んだ結果、増収となりました。海外ではラミネート製品製造の合弁会社であるマレーシア国 ENCORE LAMI SDN.BHD. 製の材料活用、提案営業による新規顧客獲得や既存顧客拡販に努めて参りましたが、中国経済減速と東南アジア需要低迷の影響による販売減少が響き、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は93億31百万円（前期比0.8%増）となり、セグメント利益は7億45百万円（前期比11.5%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府や日銀の各種政策による雇用や所得環境の改善が続くなかで、原油価格下落の影響もあり、回復基調が続くものと期待されるものの、引き続き海外景気の下振れリスクなどもあり不透明な状況が続くものと推測されます。

このような状況下、当社グループは、提案営業による顧客満足を徹底的に追求するとともに、環境配慮型の製品開発を推進し業績向上に努めてまいります。

なお、来期におけるセグメント別の取り組みは以下のとおりであります。

1) 緩衝機能材事業

- ・新製品開発と新機能研究および収益体制の強化
- ・新機能・新製造設備開発による畜農産分野、工業品分野、小売含めた商業分野への拡販
- ・地域密着営業と総合包装提案による顧客満足向上
- ・品質向上と生産性の継続的改善によるコストダウン

2) 包装機能材事業

- ・コーティング製品拡販および新機能フィルムの製品開発と市場開拓
- ・新技術による品質および生産性の向上と提案営業による顧客満足向上
- ・ENCORE LAMI SDN. BHD. の安定操業およびCORE PAX (M) SDN. BHD. の原料コスト競争力強化

次期業績は、売上高185億円（前期比3.6%増）、営業利益8億円（前期比39.3%増）、経常利益10億円（前期比25.3%増）、当期純利益8億200万円（前期比62.3%増）を予測しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億37百万円増加し、188億97百万円となりました。流動資産については、現金及び預金、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）等の減少により前連結会計年度末に比べて3億11百万円減少しております。固定資産については、有形固定資産、投資その他資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて8億49百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債合計は75億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億57百万円の減少となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）の減少等により、前連結会計年度末に比べて2億13百万円減少しております。固定負債については、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて43百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は113億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億94百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円減少し、当連結会計年度末には34億61百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、9億74百万円（前期比3億56百万円の減少）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益7億92百万円、減価償却費7億86百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額2億83百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億84百万円（前期比2億16百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億37百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、18百万円（前期比3億86百万円の減少）となりました。主な収入項目は、短期借入金の増加額3億23百万円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出1億17百万円及び、配当金の支払額1億36百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	60.4	60.0	61.2	57.2	59.9
時価ベースの自己資本比率	32.8	31.7	33.7	24.9	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.3	0.2	0.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.9	76.5	93.5	70.3	23.5

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金（1年以内返済分を含む）を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主重視の配当の実施を基本としており、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、安定的に配当を実施する所存であります。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大と経営環境の変化に備え、設備並びに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充実に努めて参る所存であります。これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当は普通配当1株当たり8.5円および創業90周年記念配当1株当たり2円とし、中間配当と合わせて年間では1株当たり19円を予定しております。また、次期の配当につきましては、年間合計で配当1株当たり17円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、環境にやさしい企業集団として、「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する」ことを基本理念として、グローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業グループであり続ける事を目指しております。

また、堅実で活力ある企業集団として成長分野で優れた業績をあげ、株主の皆様からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した経営を推進しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、主な事業内容は包装関連資材の製造及び販売を通して、包装資材分野におけるアジアのリーディングカンパニーを目指しており、その他にも情報システム事業並びにデザイン関連事業を展開しております。

「ロジスティクスにおける最適解を提供する」ことを事業活動の中心に据え、環境変化に迅速に対応すると共に、コア・コンピタンスに根ざした新規製品・事業の育成、顧客満足を目指した営業活動の展開、全社をあげての抜本的なコスト削減、効率的かつ効果的な財務体質への転換などの諸施策を着実に実践して業績向上に努め、一層強靱で収益力のある企業体質の構築を目指す所存であります。

その具体的取組は以下の通りであります。

- ・企業体質の強化を目的として、経営構造の効率化を図るとともに、技術・制度・業務の革新に取組み、企業集団をあげてのコスト削減に尽力いたします。
- ・資源の有効利用と廃棄物低減のニーズに応えるべく、独自の技術・ノウハウを活用して、古紙リサイクルのパルプモールドによる環境にやさしい製品の提供で、環境負荷低減の提案をいたします。
- ・将来へ向けた「強さの仕組みづくり」のため、技術リソースを生かした連携強化及び融合で、事業の再構築と新規事業開発を積極的に推進致します。
- ・市場のニーズにマッチした競争力のある製品・サービスの提供へ、当社グループの持つ技術・知識を結集、注力することにより、総合力を高めます。
- ・従来とは違う発想・角度から、新市場・新需要の開拓と環境に配慮した製品・商品の開発を行ないます。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府や日銀の各種政策による雇用や所得環境の改善が続くなかで、原油価格下落の影響もあり、回復基調が続くものと期待されるものの、引き続き海外景気の下振れリスクなどもあり不透明な状況が続くものと推測されます。

このような状況下、当社グループは、提案営業による顧客満足を徹底的に追求するとともに、環境配慮型の製品開発を推進し業績向上に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,838,809	3,573,883
受取手形及び売掛金	4,041,564	3,929,006
電子記録債権	206,126	269,952
商品及び製品	684,564	776,465
仕掛品	112,776	94,070
原材料及び貯蔵品	927,820	834,588
繰延税金資産	97,531	93,406
その他	153,830	179,621
貸倒引当金	△14,802	△14,698
流動資産合計	10,048,222	9,736,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,278,177	2,767,776
機械装置及び運搬具（純額）	1,834,667	2,336,900
土地	1,558,217	1,558,217
リース資産（純額）	107,896	89,044
建設仮勘定	609,296	1,945
その他（純額）	99,288	163,730
有形固定資産合計	6,487,543	6,917,614
無形固定資産	264,003	270,196
投資その他の資産		
投資有価証券	734,542	954,820
長期貸付金	24,978	16,424
繰延税金資産	413,766	253,089
退職給付に係る資産	55,801	407,597
その他	390,085	400,730
貸倒引当金	△59,817	△59,766
投資その他の資産合計	1,559,356	1,972,895
固定資産合計	8,310,904	9,160,706
資産合計	18,359,126	18,897,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,403,033	1,301,952
電子記録債務	—	1,602,868
短期借入金	278,584	716,843
リース債務	49,157	46,597
未払法人税等	114,706	122,634
未払消費税等	13,649	106,132
賞与引当金	213,521	215,661
設備関係支払手形	174,627	—
設備関係電子記録債務	—	173,624
その他	1,052,264	799,332
流動負債合計	5,299,545	5,085,647
固定負債		
長期借入金	799,893	704,740
リース債務	90,967	68,913
繰延税金負債	8,116	23,903
役員退職慰労引当金	200,510	182,999
退職給付に係る負債	1,283,173	1,363,455
その他	152,412	147,869
固定負債合計	2,535,073	2,491,881
負債合計	7,834,619	7,577,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,533	345,533
利益剰余金	10,418,790	10,946,614
自己株式	△726,726	△726,754
株主資本合計	10,503,998	11,031,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,634	312,202
為替換算調整勘定	△93,899	6,271
退職給付に係る調整累計額	△89,459	△35,639
その他の包括利益累計額合計	1,275	282,834
少数株主持分	19,233	4,846
純資産合計	10,524,507	11,319,474
負債純資産合計	18,359,126	18,897,003

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,030,350	17,864,782
売上原価	14,389,420	14,411,387
売上総利益	3,640,930	3,453,394
販売費及び一般管理費	2,912,178	2,878,988
営業利益	728,752	574,406
営業外収益		
受取利息	4,472	3,499
受取配当金	12,969	14,166
受取賃貸料	189,674	193,474
デリバティブ評価益	38,371	50,538
その他	86,490	86,367
営業外収益合計	331,979	348,046
営業外費用		
支払利息	18,921	41,448
不動産賃貸費用	25,099	17,790
為替差損	41,001	47,291
売上割引	5,582	4,969
その他	25,141	13,135
営業外費用合計	115,746	124,636
経常利益	944,984	797,815
特別利益		
固定資産売却益	—	1,117
特別利益合計	—	1,117
特別損失		
固定資産売却損	2,382	—
固定資産除却損	11,103	6,159
減損損失	7,830	—
特別損失合計	21,316	6,159
税金等調整前当期純利益	923,668	792,773
法人税、住民税及び事業税	335,775	291,710
法人税等調整額	△10,208	11,017
法人税等合計	325,567	302,728
少数株主損益調整前当期純利益	598,101	490,045
少数株主損失(△)	△3,042	△15,202
当期純利益	601,144	505,248

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	598,101	490,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,968	127,567
為替換算調整勘定	167,230	100,171
退職給付に係る調整額	—	53,820
その他の包括利益合計	173,198	281,558
包括利益	771,300	771,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	773,546	785,991
少数株主に係る包括利益	△2,245	△14,386

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,514	9,958,188	△511,025	10,259,077
当期変動額					
剰余金の配当			△140,541		△140,541
当期純利益			601,144		601,144
自己株式の取得				△215,881	△215,881
自己株式の処分		19		180	199
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	19	460,602	△215,701	244,920
当期末残高	466,400	345,533	10,418,790	△726,726	10,503,998

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178,666	△261,129	－	△82,463	－	10,176,614
当期変動額						
剰余金の配当						△140,541
当期純利益						601,144
自己株式の取得						△215,881
自己株式の処分						199
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,968	167,230	△89,459	83,738	19,233	102,972
当期変動額合計	5,968	167,230	△89,459	83,738	19,233	347,893
当期末残高	184,634	△93,899	△89,459	1,275	19,233	10,524,507

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,400	345,533	10,418,790	△726,726	10,503,998
会計方針の変更による 累積的影響額			158,906		158,906
会計方針の変更を反映 した当期首残高	466,400	345,533	10,577,697	△726,726	10,662,904
当期変動額					
剰余金の配当			△136,330		△136,330
当期純利益			505,248		505,248
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	368,917	△28	368,889
当期末残高	466,400	345,533	10,946,614	△726,754	11,031,793

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	184,634	△93,899	△89,459	1,275	19,233	10,524,507
会計方針の変更による 累積的影響額						158,906
会計方針の変更を反映 した当期首残高	184,634	△93,899	△89,459	1,275	19,233	10,683,413
当期変動額						
剰余金の配当						△136,330
当期純利益						505,248
自己株式の取得						△28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	127,567	100,171	53,820	281,558	△14,386	267,171
当期変動額合計	127,567	100,171	53,820	281,558	△14,386	636,061
当期末残高	312,202	6,271	△35,639	282,834	4,846	11,319,474

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	923,668	792,773
減価償却費	800,079	786,506
減損損失	7,830	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	△156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,594	2,139
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,910	89,487
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,823	△17,510
受取利息及び受取配当金	△17,442	△17,665
支払利息	18,921	41,448
為替差損益 (△は益)	10,418	48,113
固定資産売却損益 (△は益)	2,382	△1,117
固定資産除却損	11,103	6,159
売上債権の増減額 (△は増加)	46,774	75,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△159,079	61,715
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△26,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,220	△535,444
その他	△48,285	△23,880
小計	1,774,597	1,281,617
利息及び配当金の受取額	17,442	17,665
利息の支払額	△18,921	△41,448
法人税等の支払額	△442,585	△283,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330,533	974,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△199,137	△177,000
定期預金の払戻による収入	261,274	175,000
有形固定資産の取得による支出	△1,009,516	△1,237,310
有形固定資産の除却による支出	△5,743	△3,769
有形固定資産の売却による収入	159	3,240
無形固定資産の取得による支出	△107,975	△6,676
投資有価証券の取得による支出	△882	△44,459
貸付けによる支出	△56,776	△25,632
貸付金の回収による収入	47,304	33,904
その他	3,883	△1,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,411	△1,284,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△93,030	323,400
長期借入れによる収入	889,842	—
長期借入金の返済による支出	△25,537	△117,040
自己株式の売却による収入	199	—
自己株式の取得による支出	△215,881	△28
配当金の支払額	△134,725	△136,353
少数株主からの払込みによる収入	21,478	—
その他	△38,135	△51,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,211	18,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,748	25,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	706,081	△266,925
現金及び現金同等物の期首残高	3,022,727	3,728,809
現金及び現金同等物の期末残高	3,728,809	3,461,883



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が251,214千円、退職給付に係る負債が2,231千円、利益剰余金が158,906千円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、紙袋や樹脂製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,198,502	9,260,088	17,458,590	571,759	18,030,350	—	18,030,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,384	10,268	21,652	135,455	157,108	△157,108	—
計	8,209,886	9,270,356	17,480,243	707,215	18,187,459	△157,108	18,030,350
セグメント利益又は損失 (△)	734,894	842,831	1,577,725	△59,480	1,518,245	△789,492	728,752
セグメント資産	5,672,206	7,438,219	13,110,425	522,566	13,632,992	4,726,134	18,359,126
その他の項目							
減価償却費	498,161	244,783	742,944	8,233	751,177	48,901	800,079
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	422,710	815,239	1,237,949	7,834	1,245,784	38,956	1,284,740

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△789,492千円には、主にセグメント間取引消去△10,391千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△781,880千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,726,134千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△771,487千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,497,621千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,993,371	9,331,032	17,324,403	540,379	17,864,782	—	17,864,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,814	8,539	19,354	140,847	160,202	△160,202	—
計	8,004,185	9,339,571	17,343,757	681,227	18,024,985	△160,202	17,864,782
セグメント利益又は損失 (△)	664,719	745,519	1,410,238	△51,360	1,358,877	△784,470	574,406
セグメント資産	5,814,837	7,614,270	13,429,108	450,835	13,879,943	5,017,059	18,897,003
その他の項目							
減価償却費	487,205	240,225	727,431	7,324	734,756	51,750	786,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	503,445	567,113	1,070,559	1,354	1,071,913	20,747	1,092,661

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△784,470千円には、主にセグメント間取引消去△10,288千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△778,891千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額5,017,059千円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△668,213千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,685,273千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	7,830	7,830

(注)「調整額」の金額は、報告セグメントに含まれない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,309.97円	1,410.91円
1株当たり当期純利益金額	73.47円	63.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が19.82円増加しております。

## 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	601,144	505,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	601,144	505,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,181	8,019

## 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,524,507	11,319,474
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,233	4,846
(うち少数株主持分(千円))	(19,233)	(4,846)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,505,274	11,314,628
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,019	8,019

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

確定拠出年金制度への一部移行について

当社は、平成27年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行により、翌連結会計年度の特別利益として166,629千円を計上する見込みであります。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,001,711	3,256,633
受取手形	682,203	657,886
電子記録債権	206,126	269,952
売掛金	3,180,753	3,194,051
商品及び製品	527,536	625,740
仕掛品	84,175	61,209
原材料及び貯蔵品	535,562	377,333
前払費用	46,692	42,388
繰延税金資産	96,346	92,623
短期貸付金	20,223	20,058
未収入金	468,402	508,316
その他	8,200	7,455
貸倒引当金	△14,937	△15,350
流動資産合計	8,842,995	9,098,298
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,592,909	1,522,590
構築物（純額）	163,738	138,636
機械及び装置（純額）	1,505,424	1,610,864
車両運搬具（純額）	8,336	5,472
工具、器具及び備品（純額）	63,858	105,016
土地	1,459,050	1,459,050
リース資産（純額）	131,734	107,509
建設仮勘定	39,995	1,371
有形固定資産合計	4,965,048	4,950,511
無形固定資産		
借地権	11,660	11,660
ソフトウェア	28,420	26,973
電話加入権	7,278	7,278
その他の施設利用権	44,911	41,777
無形固定資産合計	92,269	87,689
投資その他の資産		
投資有価証券	724,542	944,820
関係会社株式	469,495	469,495
出資金	5,185	5,185
関係会社出資金	295,651	295,651
従業員に対する長期貸付金	19,010	15,024
破産更生債権等	1,534	1,541
長期前払費用	31,934	3,030
前払年金費用	—	196,655
差入保証金	11,637	13,818
投資不動産	311,368	305,696
繰延税金資産	356,987	216,897
その他	7,098	9,593
貸倒引当金	△7,757	△7,752
投資その他の資産合計	2,226,688	2,469,661
固定資産合計	7,284,006	7,507,862
資産合計	16,127,002	16,606,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,112,332	—
買掛金	1,502,305	1,547,655
電子記録債務	—	1,602,868
リース債務	49,157	46,597
未払金	480,119	608,840
未払費用	99,108	99,852
未払法人税等	109,689	124,333
未払消費税等	11,728	98,018
預り金	72,209	84,908
賞与引当金	187,805	192,627
設備関係支払手形	174,627	—
設備関係電子記録債務	—	173,624
流動負債合計	4,799,084	4,579,327
固定負債		
リース債務	90,967	68,913
退職給付引当金	962,607	1,016,181
役員退職慰労引当金	200,510	182,999
その他	151,406	146,273
固定負債合計	1,405,492	1,414,368
負債合計	6,204,577	5,993,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金		
資本準備金	345,388	345,388
その他資本剰余金	144	144
資本剰余金合計	345,533	345,533
利益剰余金		
利益準備金	116,600	116,600
その他利益剰余金		
別途積立金	8,750,000	9,250,000
繰越利益剰余金	785,982	848,483
利益剰余金合計	9,652,582	10,215,083
自己株式	△726,726	△726,754
株主資本合計	9,737,790	10,300,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,634	312,202
評価・換算差額等合計	184,634	312,202
純資産合計	9,922,424	10,612,465
負債純資産合計	16,127,002	16,606,161

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	11,952,295	11,922,205
商品売上高	5,444,784	5,342,378
売上高合計	17,397,079	17,264,584
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	488,985	521,027
当期製品製造原価	9,292,247	9,504,240
合計	9,781,232	10,025,268
他勘定振替高	29,444	59,760
製品期末たな卸高	521,027	620,566
製品売上原価	9,230,761	9,344,941
商品期首たな卸高	3,866	6,509
当期商品仕入高	4,915,821	4,802,642
合計	4,919,688	4,809,152
商品期末たな卸高	6,509	5,173
商品売上原価	4,913,179	4,803,979
売上原価合計	14,143,940	14,148,920
売上総利益	3,253,138	3,115,663
<b>販売費及び一般管理費</b>		
発送運賃	905,974	894,137
役員報酬	125,540	114,020
給料及び手当	572,443	585,610
賞与引当金繰入額	71,529	73,208
退職給付費用	78,605	64,739
役員退職慰労引当金繰入額	13,823	12,746
福利厚生費	144,704	147,522
旅費交通費及び通信費	167,538	163,729
賃借料	119,386	117,392
減価償却費	56,654	60,593
その他	336,604	322,693
販売費及び一般管理費合計	2,592,804	2,556,392
営業利益	660,333	559,271
<b>営業外収益</b>		
受取利息	778	609
有価証券利息	1,550	1,550
受取配当金	12,969	14,166
受取賃貸料	205,094	208,894
仕入割引	5,370	6,673
為替差益	42,017	37,705
雑収入	72,760	76,585
営業外収益合計	340,541	346,184

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	338	119
不動産賃貸費用	31,518	23,489
売上割引	5,582	4,969
雑損失	24,064	12,941
営業外費用合計	61,504	41,520
経常利益	939,370	863,935
特別利益		
固定資産売却益	—	1,117
特別利益合計	—	1,117
特別損失		
固定資産売却損	2,382	—
固定資産除却損	10,693	6,159
減損損失	7,830	—
特別損失合計	20,906	6,159
税引前当期純利益	918,464	858,892
法人税、住民税及び事業税	323,250	287,850
法人税等調整額	△1,223	16,651
法人税等合計	322,026	304,501
当期純利益	596,437	554,391



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	466,400	345,388	125	345,514	116,600	8,200,000	880,086	9,196,686
当期変動額								
別途積立金の積立						550,000	△550,000	—
剰余金の配当							△140,541	△140,541
当期純利益							596,437	596,437
自己株式の取得								
自己株式の処分			19	19				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	19	19	—	550,000	△94,103	455,896
当期末残高	466,400	345,388	144	345,533	116,600	8,750,000	785,982	9,652,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△511,025	9,497,575	178,666	178,666	9,676,242
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△140,541			△140,541
当期純利益		596,437			596,437
自己株式の取得	△215,881	△215,881			△215,881
自己株式の処分	180	199			199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,968	5,968	5,968
当期変動額合計	△215,701	240,214	5,968	5,968	246,182
当期末残高	△726,726	9,737,790	184,634	184,634	9,922,424

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	466,400	345,388	144	345,533	116,600	8,750,000	785,982	9,652,582
会計方針の変更による 累積的影響額							144,439	144,439
会計方針の変更を反映 した当期首残高	466,400	345,388	144	345,533	116,600	8,750,000	930,422	9,797,022
当期変動額								
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
剰余金の配当							△136,330	△136,330
当期純利益							554,391	554,391
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500,000	△81,938	418,061
当期末残高	466,400	345,388	144	345,533	116,600	9,250,000	848,483	10,215,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△726,726	9,737,790	184,634	184,634	9,922,424
会計方針の変更による 累積的影響額		144,439			144,439
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△726,726	9,882,229	184,634	184,634	10,066,864
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△136,330			△136,330
当期純利益		554,391			554,391
自己株式の取得	△28	△28			△28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			127,567	127,567	127,567
当期変動額合計	△28	418,033	127,567	127,567	545,600
当期末残高	△726,754	10,300,263	312,202	312,202	10,612,465

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が171,403千円、利益剰余金が144,439千円それぞれ増加し、退職給付引当金が51,945千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

## 7. その他

### 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動（平成27年6月25日付予定）

##### 1. 新任取締役候補

取締役 高田 圭二（現 当社管理部部長）

取締役 長門 博之（現 当社監査役、長門博之法律事務所所長）

##### 2. 退任取締役

現 専務取締役 吉田 伸一

##### 3. 新任監査役候補

監査役 宮地 郁夫（現 株式会社 西日本シティ銀行 監査部部長）

監査役 福地 昌能（現 福地公認会計士事務所所長）

##### 4. 退任監査役

現 監査役 高野 滋

現 監査役 長門 博之（当社取締役 就任予定）